

事務事業名	外国人児童生徒教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市立小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国につながる児童生徒とその保護者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	19,596	24,464	26,250
		人件費	7,267	3,922	4,383
目 的		総事業費	26,863	28,386	30,633
外国につながる児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣します。 ・外国につながる児童生徒と保護者用に教育委員会や学校からの通知文書等を各言語に翻訳します。 ・「楽しい学校」改訂版を残部に応じて増刷します。 ・日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員、外国人児童生徒支援コーディネーターを配置します。 ・編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を行います。（プレクラスの開設） ・プレスクールを実施します。			市債		0
			その他		0
			一般財源		26,250
			合 計		26,250
3. 活動内容					
活動指標1	名称	日本語指導員の派遣回数			単位 回
	内容説明	外国人児童・生徒に対して日本語指導等を行った回数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	450	450	450
		実 績	438	432	――
活動指標2	名称	外国人児童生徒教育相談員派遣回数			単位 回
	内容説明	外国人児童・生徒に対して教科指導等を行った回数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	433	500	500
		実 績	432	507	――
活動指標3	名称	通知文書の翻訳枚数			単位 枚
	内容説明	通知文書等を各言語等に翻訳した枚数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	350	350	350
		実 績	157	247	――
活動指標4	名称	「楽しい学校」配布冊数（3冊で1セット）			単位 セット
	内容説明	学校教育に必要な内容を各言語に翻訳し、配付した冊数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	50	50	50
		実 績	24	40	――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 II：見直しのうえで継続
	・外国につながる児童生徒に対して、学校生活を充実させるための日本語指導や個に応じた学習支援を行うとともに、児童生徒及び保護者への教育相談も実施していきます。 ・令和6年度末に大和市民活動拠点ベテルギウスの「やまとプレクラス」を渋谷小学校内に移転しました。令和7年4月より、日本語支援センター「スマイル」を開設し、児童生徒及び保護者への支援の一層の充実を図ります。従来の日本語指導員などによる日本語指導や外国人児童生徒支援コーディネーターによる他機関との連携を行うとともに、児童生徒の多様なニーズに合わせた支援を行っていきます。 ・就学前の子どもたちが円滑な学校生活を送れるよう国際化協会と連携し、プレスクール事業を進めます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程に係る事業であるため、市が責任を持って行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	外国につながるのある児童生徒における課題を分析し、個々に応じた支援体制ならびに学校と指導室が協力した支援体制の構築が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	外国につながるのある児童生徒の在籍数が増加傾向にあり、母語支援や日本語指導等の需要も高まっていますが、必要最小限の経費で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	各学校の要望に応じて日本語指導員等を派遣しており、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	外国につながるのある児童生徒が学校生活を円滑に送れるよう、十分に配慮していますが、学校内においてもさらなる理解と配慮がなされるよう、促進していくことが必要と考えます。

事務事業名	英語教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の児童生徒		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	60,218	70,297	73,402
	人件費	5,557	5,844	5,844
目 的	総事業費	65,775	76,141	79,246
外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			73,402
	合 計			73,402
・小学校外国語活動を充実させるため、外国語の音声や基礎的な表現に慣れ親しむことを目的に、外国語を母語とする外国語活動指導助手を配置します。 ・中学校の英語指導を助けるため、外国人の英語指導助手が各中学校を巡回し、指導にあたります。 ・イングリッシュデイを開催し、児童が実際に英語を使う場・機会を設定します。 ・教育課程研究協議会で外国語の小中連携のさらなる充実に向けて研究し、市内の先生方に発信します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	外国語活動指導助手派遣回数			単位	回
	内容説明	対象：小学校				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2,136	2,136	2,136	
		実 績	2,091	1,987	―――	
活動指標2	名称	英語指導助手派遣回数			単位	回
	内容説明	対象：中学校				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	684	684	684	
		実 績	684	615	―――	
活動指標3	名称	小学校英語学習実施校数			単位	校
	内容説明	小学校における英語学習活動の実施校数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

課 題						
	・英語教育の中で、言語活動を通してコミュニケーション能力の育成が図られ、国際社会の中で生きるために必要な資質や能力が養われます。					
	・イングリッシュデイを開催し児童が実際に英語を使う場・機会を設定することにより、実践的なコミュニケーション能力や外国文化への理解力が養われます。					
	・教育課程研究協議会で小・中の外国語教育について研究し、市内の先生方に発信することによって教員の意識・指導力向上、児童・生徒の義務教育9年間を通した学びをより効果的なものにします。					
課 題	・小学校においては、現行の学習指導要領から教科化された外国語科の授業がしっかりと行われるよう支援を続けていく必要があります。					
	・中学校においても、現行の学習指導要領のポイントをおさえ、支援を続けていく必要があります。					
	・義務教育9年間を見据えた英語教育を推進するため、小・中学校が連携した英語教育をより確実なものにし、更なる研究を継続していくことが必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・引き続き義務教育9年間を見据えた英語教育における小中連携をより強固かつ深いものとなるよう研究を継続します。					
	・令和8年度からイングリッシュデイの開催や英語教育の更なる推進と充実を目指すため、ALT・AETの派遣を業務委託することを進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程にかかる事業であるため、市が責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	イングリッシュデイのさらなる充実を図る必要があります。ALT・AETの研修内容・回数などを見直し、授業力の向上を支援していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業内容及び市の規程を基に設定しており、標準な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	義務教育期間における教育環境を整えることで広く児童生徒に便益が生じています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育ニーズに対応するための事業であり、ユニバーサルデザインへの対応を行っています。

事務事業名	就学相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	特別支援教育センター	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		障害者差別解消法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
小中学校に就学する予定の配慮を要する幼児・児童・生徒の保護者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	8,391	10,071	0
	人件費	12,542	16,457	0
目 的	総事業費	20,933	26,528	0
教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・特別支援教育担当指導主事及び特別支援教育相談員が保護者からの相談を受けます。 ・教育的ニーズに対する適切な支援を進めるために情報収集に努めます。 ・関係機関と連携を図りながら、最も適正な教育のあり方や就学先について、教育支援委員会の意見も踏まえ、保護者や学校へ助言します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	相談件数	単位	件
	内容説明	教育上配慮を必要とする児童生徒の保護者からの相談件数		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	300	310
		実 績	319	327
活動指標2	名称	就学相談説明会	単位	件
	内容説明	入学前から入学までにに関する就学相談説明会の実施件数		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	4	4
		実 績	4	4
活動指標3	名称	園訪問を実施した幼児の人数	単位	人
	内容説明	教育上配慮を必要とする幼児の行動観察を実施した人数		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	180	190
		実 績	190	221
活動指標4	名称	学校案内を実施した幼児の人数	単位	人
	内容説明	教育上配慮を必要とする幼児の学校案内を実施した人数		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	130	140
		実 績	152	151

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅲ：廃止または終了
	・相談数増加にも対応し、相談業務の充実を図ります。 ・説明会や相談の中で、学びの場についての情報提供を行います。 ・関係機関と連携し、情報を収集します。 ・学校と連携を図りながら、就学後もフォローアップを行います。 ・多岐にわたる相談内容に的確に対応します。 ・「就学相談事業」は令和7年度より、「特別支援教育推進事業」に統合します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	文部科学省の通知には、市教育委員会が就学先を決定するのが適当であると明記されており、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	すべての相談に対して、保護者に寄り添い丁寧な対応を行い、就学等について適切な助言ができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	専門性が高く、経験豊富な人財を確保しているため、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童生徒が学校生活等を送るための合理的配慮を行っており、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	子どもや保護者、学校等に対して、就学に関しての十分な説明と情報提供を行っています。

事務事業名	ことばの教室運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	特別支援教育センター	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		障害者差別解消法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
ことばと聞こえに障がいのある市立小学校の児童			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	337	916	0
		人件費	751	3,768	0
目 的		総事業費	1,088	4,684	0
ことばと聞こえの障がいを改善するため、その児童の症状に合わせた指導を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営】					
市立小学校3校（草柳小・渋谷小・林間小）のことばの教室に通級している対象児童へ、障がいを改善するための指導を行います。					
成 果（効果・予測）					
・指導を受けた児童が障がいを解消できたり、障がいの状態が改善されます。					
課 題					
・ことばと聞こえの障がいについては、早期からの指導や訓練が効果的であるとされており、小学校入学段階での早期入級が望まれるため、学校や関係機関等へ広く周知を図ることが必要です。					
・個々の教育的ニーズに対応するため、指導に使用する視聴覚機器の点検や消耗品等の環境整備が必要です。					
・100名近くの児童が通室する教室もあり、早急に対応の検討が必要です。					
・これらの課題を踏まえ令和7年度より「特別支援教育推進事業」に統合します。					

3. 活動内容						
活動指標1	名称	ことばの教室在籍児童数			単位	人
	内容説明	対象：ことばの発達に心配のある児童				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	230	230	230	
		実 績	234	228	――	
活動指標2	名称	ことばの教室設置校			単位	校
	内容説明	草柳小・渋谷小・林間小				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称	ことばの教室修了者			単位	人
	内容説明	初期の目的を達成した児童数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	65	65	65	
		実 績	52	43	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度 III：廃止または終了
	ことばの教室に通級する児童の教育的ニーズの多様化により、児童の適切な実態把握をはじめ、専門性の高い支援・指導の継続を目指します。また、指導に使用する視聴覚機器の入れ替えや指導の充実のため施設整備について検討していきます。 就学する子どもたちの多様な学びの場の1つとして、広く周知を図ります。 ことばの教室に通級する児童数は依然高止まりしており、運営や指導の工夫をしながら対応しています。 「ことばの教室運営事業」は令和7年度から、「特別支援教育推進事業」に統合します。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の一貫のため、関与する必要性が高いと言えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	B	B	ことばと聞こえの障がいについては、早期からの指導や訓練が効果的です。ことばの教室について広く周知することで、早期支援が行え早期改善がされて、修了者も増えます。よって、より多くの支援が必要な児童の受け入れ支援を行うことができると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	効果的な指導のための教材や必要機器の保守経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、児童の便益が生じるため適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	就学時健康診断時に、ことばの教室に関するパンフレットを配付するなど、情報提供に努めています。

事務事業名	特別支援教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	特別支援教育センター	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		障害者差別解消法			
		医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市立小中学校の特別支援学級在籍の児童生徒。通常の学級に在籍する学習障害（LD）等のある児童生徒		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	118,012	131,639	165,904		
	人件費	12,241	15,072	38,450		
目 的	総事業費	130,253	146,711	204,354		
教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	4,855			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	161,049			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 165,904					
・市内の小中学校を対象に、必要に応じて特別支援教育ヘルパーを配置します。 ・市内の小中学校を対象に、特別支援教育スクールアシスタントを配置します。 ・大和市特別支援教育巡回相談チームを各学校の要請を受け派遣します。 ・医療的ケアの必要な児童・生徒が在籍する学校に看護師を派遣します。 ・特別支援教育における専門的な研修の充実を図ります。	活動指標 1	名称	特別支援教育ヘルパーの配置人数	単位	人	
		内容説明	大和市立小中学校に配置した人数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	96	98	98
			実 績	96	98	— — —
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	特別支援教育スクールアシスタントの配置人数	単位	人	
・障がいのある児童生徒の特性や教育的ニーズに応じた支援、教育が受けられます。		内容説明	大和市立小中学校に配置した人数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	37	37	37
			実 績	37	37	— — —
課 題	活動指標 3	名称	特別支援教育巡回チームの派遣回数	単位	回	
		内容説明	支援を必要とする児童生徒に対するアドバイス回数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	150	150	150
			実 績	117	125	— — —
・特別支援学級と通常の学級ともに、支援を必要とする児童生徒数が継続して増加し、求められる支援内容も多様化しており、学校での支援体制の充実が必要です。 ・管理職も含め、すべての教職員の特別支援教育への理解、専門的知識や指導力の向上が必要です。 ・医療的ケアの必要な児童生徒への看護師派遣体制の再整備を図ったことにより、教職員への理解と医療的ケア校内支援体制の整備が必要です。	活動指標 4	名称	特別支援学級新1年生に関する関係機関との連絡会	単位	件	
		内容説明	就学前所属施設の関係者と学校との情報の共有件数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	11	10	10
			実 績	11	11	— — —

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	6年度			
	Ⅱ：見直しのうえで継続			
	・特別支援学級に在籍している教育的ニーズの高い児童生徒へ、多岐にわたる支援を行います。			
	・通常の学級へ在籍する支援が必要な児童生徒数が増加しており、個々のニーズに応じた支援が必要です。			
	・特別支援学級への巡回相談チームの派遣により、専門的な助言や相談支援を行います。			
	・特別支援の視点を踏まえた支援体制の構築について学校全体への助言を行います。			
	・医療的ケア児及び保護者が安心して生活できる支援体制の整備・充実を行います。			
	・支援を必要とする児童生徒への対応について、教職員の専門的知識及びスキル向上の研修を行います。			
	・令和7年度より「就学相談事業」と「ことばの教室運営事業」を本事業に統合します。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育の教育課程に関わる事業であるため関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	支援の必要な児童生徒数が継続して増加傾向にあり、個々のニーズに対応するため、スクールアシスタントやヘルパーの配置について、増員も含めた検討が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な経費はスクールアシスタント及びヘルパーの報酬であり、会計年度任用職員の単価をもとに設定しているため適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教育環境を整えることにより、広く児童生徒の便益が生じるため適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育的ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザインの対応がなされます。

事務事業名	人権教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果		多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
指導主事及び市立小中学校の教職員			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	197	193	222		
		人件費	1,277	2,461	2,845		
目 的		総事業費	1,474	2,654	3,067		
学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		222			
		合 計		222			
手段、手法【実施手法：直営】							
・人権教育に係る研修を実施します。 ・人権に関する各種研修会に参加します。 ・各学校の校内研修会等への支援をします。 ・人権教育啓発に関する情報資料提供を行います。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	人権教育の研修会実施回数		単位	回
			内容説明	各種研修会において人権教育に関する研修を実施します。			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	4	4	4
成 果（効果・予測）			実 績	4	4	――	
・教職員の人権意識が高まります。		活動指標 2	名称	研修会参加回数		単位	回
			内容説明	研修会等へ参加し、人権教育に対する理解を深めます。			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	20	20	20
		課 題			実 績	20	20
・あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働する資質・能力を児童・生徒に育むために、学校現場での人権教育は一層必要になっています。そのためにも、教育を行う側の指導主事及び市立小中学校の教員が、性的マイノリティ、外国につながる人々、貧困などさまざまな人権課題を正しく理解し、意識を高めることが急務となっています。		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
					実 績		
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
					実 績		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 I：現状のまま継続
	指導主事及び各学校の代表者が人権研修に参加し、その内容をもとに、教職員への人権研修を行うとともに、各種機関からの刊行物や情報を提供していきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育段階での人権教育であり、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	各校への情報提供等の件数によって、現場の教職員の人権意識が高まっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	資料の購入や作成、研修会への参加等必要な経費であり、適正な水準と思われます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	教職員が正しい知識を習得し、人権意識を高めることで人権教育の内容が充実され、児童生徒に還元されることから、適正であると思われます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教職員が高い人権意識を持ち、人権教育を行うことで、社会的配慮は十分に行われていると思われます。

事務事業名	小学校図書館教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		文字・活字文化振興法			
		学校図書館法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市立小学校の児童			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	50,357	60,913	59,877		
		人件費	2,019	3,462	4,540		
目 的		総事業費	52,376	64,375	64,417		
学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		59,877			
		合 計		59,877			
手段、手法【実施手法：直営】							
・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 ・各小学校の学校図書館に学校司書を配置します。 ・子どもたちの読書活動推進のため、調べる学習コンクールを開催します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	学校図書館蔵書数		単位	冊
			内容説明	全 1 9 校合計			
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
	予 定		217,160	217,160	217,160		
成 果（効果・予測）	実 績	224,726	215,291	－ － －			
	活動指標 2	名称	学校図書館図書標準充足校		単位	校	
内容説明		国が定める蔵書冊数を満たしている学校数					
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	19	19	19		
課 題	実 績	19	19	－ － －			
	活動指標 3	名称			単位		
内容説明							
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定					
学校図書館の情報センターとしての機能を十分に発揮するため、幅広く児童が利用できるよう新聞資料等の活用方法について、デジタル化も含めた更なる環境の整備が必要となります。	実 績			－ － －			
	活動指標 4	名称			単位		
内容説明							
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定					
学校図書館スーパーバイザーが廃止となるため、環境の整備や学校司書の質向上に向けた対策が必要になります。	実 績			－ － －			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 II：見直しのうえで継続
	引き続き学校図書館における正確な蔵書管理及び円滑で適切な蔵書検索を可能にするシステム活用を推進します。また、学校図書館の「読書センター」「情報センター」「学習センター」としての役割がより効果的なものとなるよう、計画的な蔵書の更新やICT機器を活用した新聞活用など環境の整備を行っていきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程の授業であり、公立校の施設を使用していることから、市の主導により、責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	図書資料を随時更新し、蔵書を充実させることで、授業等による活用の幅が広がっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校図書館運営のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童に便益が生じるため、受益公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校図書館の環境整備等によるユニバーサルデザインへの対応や、不要図書のリサイクル等、十分に社会的配慮を行っていると考えます。

事務事業名	中学校部活動等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校の生徒 交付先：中学校（9校）、大和市中学校体育連盟		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	17,286	42,218	52,785
	人件費	1,352	6,690	5,614
目 的	総事業費	18,638	48,908	58,399
中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・中学校等へ補助金を交付します。 ・部活動の外部指導者へ謝礼金を支給します。 ・全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		52,785
		合 計		52,785

活動指標1	名称	部活動補助金の交付学校数			単位	校
	内容説明	対象：大和市中立中学校				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標2	名称	外部指導者の人数			単位	人
	内容説明	指導者が必要な中学校に対し外部指導者を派遣します				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			30	30	30	
		実 績	30	30	――	
活動指標3	名称	外部指導者の派遣日数			単位	日
	内容説明	外部指導者1人当たりの派遣日数				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			52	52	52	
		実 績	52	52	――	
活動指標4	名称	部活動地域移行推進員の人数			単位	人
	内容説明	部活動の地域移行を段階的に進めるための推進員を募ります				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			－	100	100	
		実 績	－	98	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・各校の部活動の特色により支援の要望が多岐に渡るため、補助金の交付等により、熱中症対策など健康・安全管理を十分に行うことや、部活動環境の充実を行います。 ・外部指導者の派遣による専門的な指導を行うことで、部活動の更なる活性化を進めていきます。 ・部活動指導員（教員に代わり部活動の指導及び引率が可能）の増員による教員の業務負担軽減を進めるとともに、部活動の段階的な地域展開に向けて「大和市部活動地域移行推進協議会」への支援を継続していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校教育の一環であり、行政の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	部活動の段階的な地域移行のために設立された「大和市部活動地域移行推進協議会」への支援が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	部活動の充実、学校の活性化の役割を担うため適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	B	A	補助金交付により、多くの生徒が充実した指導環境の中で部活動に参加しており、公益の公平性を図ることができています。加えて、部活動の段階的な地域移行を進めるため「大和市部活動地域移行推進協議会」への支援は必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌を通じて、部活動指導者募集等、部活動支援に関する情報を提供しています。

事務事業名	中学校図書館教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		文字・活字文化振興法			
		学校図書館法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	31,446	31,064	29,065
		人件費	2,019	3,385	4,540
目 的		総事業費	33,465	34,449	33,605
学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		29,065	
		合 計		29,065	
手段、手法【実施手法：直営】					
・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 ・各中学校の学校図書館に学校司書を配置します。 ・子どもたちの読書活動推進のため、調べる学習コンクールを開催します。					
成 果（効果・予測）					
・学校図書館に司書を配置し、本の魅力の発信や調べ学習に関する本の収集、図書館の整備などを行うことで、生徒が読書活動に親しみ、授業でも有効活用できます。 ・学校図書館が、生徒の来室数や読書量の増加など「読書センター」としての役割を果たします。 ・学校司書と教職員の連携により、効果的な学校図書館を活用した学習が行われ、「学習センター」としての役割がより充実します。 ・新聞を活用した授業内容が増えます。					
課 題					
学校図書館の情報センターとしての機能を十分に発揮するため、幅広く児童が利用できるよう新聞資料等の活用方法について、デジタル化も含めた更なる環境の整備が必要となります。 学校図書館スーパーバイザーが廃止となるため、環境の整備や学校司書の質の向上に向けた対策が必要になります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	引き続き学校図書館における正確な蔵書管理及び円滑で適切な蔵書検索を可能にするシステム活用を推進します。また、学校図書館の「読書センター」「情報センター」「学習センター」としての役割がより効果的なものとなるよう、計画的な蔵書の更新やICT機器を活用した新聞活用など環境の整備を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程の授業であり、公立校の施設を使用していることから、市の主導により、責任をもって行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	図書資料を随時更新し、蔵書を充実させることで、授業等による活用の幅が広がっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校図書館運営のために必要な経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	生徒に便益が生じるため、受益公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校図書館の環境整備等によるユニバーサルデザインへの対応や、不要図書のリサイクル等、十分に社会的配慮を行っていると考えます。

事務事業名	小学校地域教育力活用推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む			
	めざす成果	多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校の児童		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	714	908	1,496
	人件費	1,427	1,769	2,153
目 的	総事業費	2,141	2,677	3,649
学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることに より、学校教育の充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・学校評議員を依頼します。 ・各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援 します。 ・教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バン クのファイルを各校へ配付します。 ・コミュニティスクールを導入します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,496
		合 計		1,496

3. 活動内容

活動指標1	名称	学校評議員の人数			単位	人
	内容説明	小学校における学校評議員の人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	91	81	67	
		実 績	91	81	――	
活動指標2	名称	地域教育力活用実施校数			単位	校
	内容説明	地域教育力を活用して教育活動を進める学校数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標3	名称	学校支援人材ボランティア登録者数			単位	人
	内容説明	地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	70	70	70	
		実 績	37	43	――	
活動指標4	名称	学校運営協議会設置校数			単位	校
	内容説明	学校運営協議会を設置している学校数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2	3	5	
		実 績	1	3	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・学校評議員を始めとした地域の人と連携し、各種活動のより一層の充実を図ります。 ・学校運営協議会の意義や現在設置されている学校の活動内容等を発信し、拡充に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が所管する小学校であり、関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	学校と地域の連携について、必要性を調整して対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校と地域が連携するために必要な経費として調整しており、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域の人的資源を有効活用するためのものであり、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域の人的資源の参加を活用するものであり、十分配慮しているものであると考えます。

事務事業名	中学校地域教育力活用推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果		多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市立中学校の生徒			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	513	548	855		
		人件費	1,427	1,769	1,999		
目 的		総事業費	1,940	2,317	2,854		
学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることに より、学校教育の充実を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		855			
		合 計		855			
手段、手法【実施手法：直営】							
・学校評議員を依頼します。 ・各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援 します。 ・教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バン クのファイルを各校へ配付します。 ・コミュニティスクールを導入します。		3. 活動内容					
		活動 指標 1	名称	学校評議員の人数		単位	人
			内容説明	中学校における学校評議員の人数			
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予 定	34			32	32		
成 果（効果・予測）		活動 指標 2	実 績	34	32	— — —	
・学校・家庭・地域が生徒の育成にかかわることで、生 徒が幅広い体験をすることができます。 ・学校・家庭・地域が連携することで生徒の教育活動が 広がり、健全な育成の一助となっています。			名称	地域教育力活用実施校数		単位	校
		内容説明	地域教育力を活用して教育活動を進める学校数				
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
			予 定	9	9	9	
課 題		活動 指標 3	実 績	9	9	— — —	
			名称	学校支援人材ボランティア登録者数		単位	人
		内容説明	地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数				
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
予 定	70		70	70			
・外部の立場からの助言は、教育活動を展開していくう えでも重要であることから、今後も引き続き地域教育 力を活用した学校運営が望まれます。 ・学校運営協議会（コミュニティースクール）が3校設 置されていますが、更なる設置校を増やしていく必要 があります。		活動 指標 4	実 績	37	43	— — —	
			名称	職業体験及び職業講話の実施校数		単位	校
		内容説明	職業体験及び職業講話を実施した学校数				
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
予 定	6		9	9			
			実 績	6	9	— — —	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続
	6年度Ⅰ：現状のまま継続 ・学校評議員を始めとした地域の人と連携し、各種活動のより一層の充実を図ります。 ・学校運営協議会の意義や現在設置されている学校の活動内容等を発信し、拡充に努めます。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が所管する中学校であり、関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	学校と地域の連携について、必要性を調整して対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校と地域が連携するために必要な経費として調整しており、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域の人的資源を有効活用するためのものであり、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域の人的資源の参加を活用するものであり、十分配慮しているものであると考えます。

事務事業名	児童生徒安全対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市立小中学校の児童生徒及びその保護者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	1,580	3,384	8,019		
		人件費	3,079	3,307	3,768		
目 的		総事業費	4,659	6,691	11,787		
犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		8,019			
		合 計		8,019			
手段、手法【実施手法：直営・委託】							
・メール配信システムを活用し、犯罪・不審者・自然災害等の情報を、利用登録した保護者へ迅速に伝達します。 ・学校ごとの連絡事項をメール配信で保護者へ伝達します。 ・市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配付します。 ・見守り活動を視覚的にアピールするため「大和市子ども見守り隊」のベストを購入します。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	学校メール配信実施学校数		単位	校
			内容説明	大和市内全公立小中学校			
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定	28	28	28
成 果（効果・予測）		活動指標2	実 績	28	28	――	
			名称	学校メール配信件数		単位	件
			内容説明	不審者・登下校・行事・その他について配信			
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定		1,456	1,456	34,350	
・メール配信システム等を利用することにより、迅速に情報を伝達することができ、児童・生徒の安全性が向上します。 ・防犯ブザーを配付することにより、通学児童の安全性が向上します。 ・見守り活動のためのベストを購入、配布し、見守り活動を視覚的にアピールします。		活動指標3	実 績	2,050	23,284	――	
			名称	デジタル連絡システム登録率		単位	%
			内容説明	児童生徒在籍数におけるデジタル連絡システム登録数の割合			
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定		0	99	99	
課 題		活動指標4	実 績	0	98.6	――	
			名称	防犯ブザー配付校数		単位	校
			内容説明	新一年生へ防犯ブザーを配付した小学校数			
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定		19	19	19	
・従来のPSメールに代わって令和6年9月より開始したデジタル連絡システムの運用にあたり、個人情報等のセキュリティ管理の徹底、システム障害の回避に万全を期すことが重要です。 ・保護者のスマートフォンの所持率が上がっている中、継続して加入率の向上を目指します。 ・防犯ブザーの継続的な配付と効果的な使用方法の周知が重要です。		活動指標5	実 績	19	19	――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度
					II：見直しのうえで継続
メール配信サービスにおいて配信方法が新しくなるため、業務委託などを用いることによりシステムの適正な運営を行い、更なるサービスの維持向上を図ります。 市立小学校新入学児童への防犯ブザーの配付を継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	全国的に児童生徒に対する事件等が発生しており、特に登下校時の安全確保が求められているため。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	メール配信サービスにより、多くの児童生徒、保護者へ情報提供ができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	教育部内外で学校メール配信システムの利用が進んでいます。新入学児童への防犯ブザーも適切な物を十分に配布できており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	メール配信サービスにより、多くの児童生徒、保護者に便益が生じるため、受益の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	メール配信サービスにより、情報提供、環境負担軽減への取組が行われていると考えます。

事務事業名	いじめ等対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果		多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		いじめ防止対策推進法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市立小中学校の児童生徒とその保護者及び教職員			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	22,267	28,297	34,473		
		人件費	7,435	6,844	8,767		
目 的		総事業費	29,702	35,141	43,240		
市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活が送れるような学校づくりに取り組みます。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		34,473			
		合 計		34,473			
手段、手法【実施手法：直営】							
- いじめ防止を学校指導者・地域で考え、行動に移せるよう教育フォーラムを開催します。 - 児童支援中核教諭に伴う非常勤講師を配置します。 - 全小中学校に対して児童・生徒指導研修会（訪問研修）を実施します。 - 匿名報告相談アプリを市内全中学校生徒 及び全小学校5・6年生児童が使用できる環境を整備します。 - 指導室に学校支援員を配置し、児童生徒指導対応への充実を図ります。 - 指導室にスクールロイヤーを配置します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	リーフレットの配付枚数		単位	枚
			内容説明	いじめ撲滅や不登校対策の啓発リーフレットの配布枚数			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	4,500	4,500	840
実 績	4,500	4,500	――				
成 果（効果・予測）							
- いじめ発見のための児童生徒対象のアンケートを全小中学校で実施し、一人ひとりの現状把握に努め、素早い対応ができるようになります。 - いじめ防止の具体的実践を発信していく中で、各校の取り組みに効果的に活かすことができます。 - 不登校を出さないための教職員の指導力の向上、早期発見・早期対応による解決が期待できます。 - 訪問研修を行い、いじめを生み出さない環境づくりと児童生徒の小さな変化を見逃さない感覚を高めます。		活動指標 2	名称	フォーラムの開催回数		単位	回
			内容説明	いじめ撲滅や不登校対策のフォーラムの開催回数			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――		
活動指標 3	名称	1人1台端末によるアプリ登録率		単位	%		
	内容説明	1人1台端末による匿名報告相談アプリ登録率					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	100	100	100		
実 績	100	100	――				
課 題							
- いじめ、偏見、差別等の兆候や、児童生徒が発するサインを早期に発見し、対応できるよう、児童生徒の様子を細かく観察、把握するとともに、いじめ等を把握した際は、教員が一人に対応することなく学校が組織的に対応することが必要です。 - 新たな不登校を生み出さないための、魅力ある学校づくり、授業づくりを行う集団指導の充実と、現在不登校状態にある児童生徒に対して、他機関との連携を図りながら、学校としての個別支援体制の充実が必要です。		活動指標 4	名称	スマートフォン・PC等によるアプリ登録率		単位	%
			内容説明	スマートフォン・PC等による匿名報告相談アプリ登録率			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	1	1	1
		実 績	1.39	1.39	――		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・ いじめ問題対策連絡協議会やいじめフォーラムの取組を通して、いじめや不登校の未然防止の環境づくり、教職員の指導力・支援力の向上など、共感的な児童生徒理解と肯定的な指導観に立った児童生徒指導を図ります。 ・ 匿名報告相談アプリについて、市立全中学校生徒及び市立全小学校の5,6年生の児童の端末からも報告相談できることを広く周知し、継続して学校と連携していじめの早期発見・早期対応を図ります。 ・ 児童生徒指導の複雑化に伴い、教職員が対応に苦慮することを解消するため、法的な見地からの助言を求められることから、スクールロイヤーを活用した、いじめの解消のための取組を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	義務教育課程内における教育活動であるため市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	教職員・児童生徒・保護者の意識が高まり、各学校での対応が積極的に行われています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な費用は、匿名報告相談アプリの運用及び児童支援中核教諭配置に伴う非常勤講師・学校支援員の配置などであり、これにより児童生徒への対応や理解が図られることから、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	匿名報告相談アプリによる学校との連携、児童支援中核教諭配置に伴う非常勤講師・学校支援員の配置などにより、児童生徒への対応や理解が図られるため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育的ニーズに対応するための事業であり、実施することによりユニバーサルデザイン等への対応がなされるものと考えます。

事務事業名	学力向上対策推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
小学校の全児童・教員、中学校の全生徒			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）			
		事業費	217, 103	253, 453	229, 837			
		人件費	17, 423	13, 304	13, 304			
目 的		総事業費	234, 526	266, 757	243, 141			
児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総体的に学力の向上を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		75, 193				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		154, 644				
		合 計		229, 837				
手段・手法【実施手法：直営】		3. 活動内容						
・小学校において「放課後寺子屋やまと」「夏休み寺子屋やまと」「放課後子ども教室（ひろば）」を開催します。 ・小学校教員の指導力向上のための支援を行います。 ・中学校において「中学校寺子屋やまと」「長期休業期間中における学習支援」を開催し、授業中、放課後及び長期休業期間中の学習支援を行います。 ・オンライン学習システムを市内全児童生徒が使用できる環境を整備します。		活動指標 1	名称	小学校放課後寺子屋やまとの開催校		単位	校	
			内容説明		小学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数			
			指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度	
				予 定		19	19	19
				実 績		19	19	— — —
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称	中学校放課後寺子屋やまとの開催校		単位	校	
・「放課後寺子屋やまと」で個別課題に対する学習支援を行うことにより、基礎学力の定着が図られます。 ・「放課後子ども教室」での学びや遊びを通して、異なる学年の児童や大人と交流を図る機会を提供します。 ・小学校における教員の指導力が向上し、児童の学びの充実に繋がります。 ・中学校では定期テスト前や長期休業期間中に、日々の学習支援・試験対策等の実践的な学習支援を行うことで、生徒それぞれのニーズにあった学習の場を提供します。			内容説明		中学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数			
			指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度	
				予 定		9	9	9
				実 績		9	9	— — —
課 題		活動指標 3	名称			単位		
・小学校放課後寺子屋やまと及び放課後子ども教室の人材確保および事業充実を図る必要があります。 ・小中学校寺子屋やまと及び放課後子ども教室における学習や体験的活動に必要な消耗品・備品の価格が高騰していることから、事業費の確保が課題となります。 ・学校施設を使用しているため、学校の教育課程を踏まえた放課後事業の在り方を検討する必要があります。			内容説明					
			指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度	
				予 定				
				実 績				— — —
		活動指標 4	名称			単位		
			内容説明					
			指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度	
				予 定				
				実 績				— — —

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・小中学校放課後寺子屋やまとが、多くの児童生徒にとって学力向上、並びに学力保障の重要な拠点となっており、事業の重要性が高いため、引き続き支援環境を含めた体制の充実が必要です。					
	・具体的には、学習支援等を行う人材の確保、放課後事業専用を導入したパソコンによる業務の効率化、体験的活動の充実を進めます。					
	・また、学校施設を使用しているため、学校の教育課程を踏まえた放課後事業の在り方を検討する必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校の教育課程と連携しているため、市が関与する必要は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	児童・生徒の学力保障に資しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	児童・生徒の教育・安全な運営に関する必要な経費のため、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	多くの児童・生徒が寺子屋やまと及び子ども教室に参加しており、広く便益が生じており、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	多くの児童・生徒が寺子屋やまと及び子ども教室に参加しており、広く便益が生じており、適正であると考えます。

9567
一般会計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち	
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む	
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている	
根拠法令	名 称	学校教育法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

対 象		(単位：千円)			
市立小中学校の教職員		5年度（決算額）		6年度（決算額）	
		事業費		43	
		人件費		19,148	
目 的		総事業費		19,191	
教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		82	
		合 計		82	
手段、手法【実施手法：直営】					
・新採用から校長に至るまでの各職責段階別、教育課題別など、必要に応じた研修会を開催します。 ・学校独自で行う研修会への支援を行います。					
成 果（効果・予測）					
・できるだけ多くの教職員が研修内容を理解し、個々の指導力の向上を図り、教育活動に活用します。 ・指導主事が市内全小中学校に訪問し研修を行うことで、学校内での共通理解が図られます。					
課 題					
・国や県の方針と学校の現状を照らし合わせ、研修の内容を検討する必要があります。 ・「新たな教師の学びの姿」の実現や「学校の働き方改革」の推進により、各種研修の実施方法の検討が必要です。					

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・計画訪問で学校の状況を調査し、国や県の情報をもとに、研修内容を策定していきます。 ・専門的知識を有する外部講師を招聘する予定です。 ・引き続き国や県の動向を注視し研修方法等を検討していきます。					

事務事業名	指導図書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校の教職員		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	66,634	57,321	34,277
	人件費	1,427	5,537	1,461
目 的	総事業費	68,061	62,858	35,738
教員が教科指導を効果的に行う環境を整えます。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・教員に教科書、準教科書及び学習指導書を配付します。 ・各学校に教師用デジタル教科書を配付します。 ・各学校に指導用の教材を配付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		34,277
		合 計		34,277

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	指導用教科書の種目数			単位	種目	
		内容説明	小学校： 1 1 教科 1 3 種目、中学校： 1 0 教科、 1 6 種目					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
			予 定	29	29	29		
			実 績	29	29	－ － －		
成 果（効果・予測）								
教員が教科指導を効果的に行える環境が整います。		活動指標 2	名称	準教科書の種目数			単位	種目
			内容説明	小学校： 1 種目、中学校： 2 種目				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定	3	3	1	
				実 績	3	3	－ － －	
課 題	活動指標 3	名称				単位		
		内容説明						
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
			予 定					
			実 績			－ － －		
効果的な教科指導を行う上で、教科書の学習指導書が重要となります。4年ごとに行われる教科用図書の採択替えに伴い、学校の需要に応じた教員用教科書及び学習指導書の更新が必要です。		活動指標 4	名称				単位	
児童生徒への効果的な指導を行う上で、デジタル教材の導入を検討していく必要があります。			内容説明					
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	教科指導における教員の指導力向上のため、令和7年度以降に使用する教科用図書の採択等を踏まえ、事業を継続して実施します。					

事務事業名	小学校行事等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校の児童 交付先：小学校（19校）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	4,403	4,786	5,033
	人件費	1,652	2,845	2,922
目 的	総事業費	6,055	7,631	7,955
児童が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・各小学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習等を支援するため、補助金を交付します。 ・歯の健康に向けた生活習慣を確立させるため、ブラッシング指導の支援を行います。 ・市立小学校を対象に芸術鑑賞会を開催します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,033
		合 計		5,033

活動指標1	名称	野外キャンプ実施校数			単位	校
	内容説明	対象：大和市内公立小学校				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	―――	
活動指標2	名称	文化的行事補助金交付実施校数			単位	校
	内容説明	対象：大和市内公立小学校				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	19	19	19	
		実 績	18	19	―――	
活動指標3	名称	ブラッシング指導実施校数			単位	校
	内容説明	対象：大和市内公立小学校				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	17	18	19	
		実 績	17	18	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	保護者の負担金額等を考慮しながら、各校への補助金の交付を継続していきます。小学校6年生を対象とした芸術鑑賞会を実施します。ブラッシング指導について歯科衛生士会及び学校と連絡調整の上、継続して実施します。					

事務事業名	小学校教材等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		理科教育振興法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校の児童		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	12,832	18,816	34,871
	人件費	2,094	2,692	2,230
目 的	総事業費	14,926	21,508	37,101
小学校の教育活動に必要な教材を整備します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	1,693	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	1,175	
		一般財源	32,003	
		合 計	34,871	
・各小学校の要望に基づき、教材備品等を計画的に整備します。		活動指標 1	名称	教材教具研究協議会の回数
			単位	回
			内容説明	適正な教材選定等を検討します
・各小学校のグラウンド及び体育館における遊具・体育器具等の定期点検を実施します。		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			7年度	
・定期点検の結果に基づき、修繕等による対応を実施します。		予 定	1	1
		実 績	1	1
成 果（効果・予測）			---	---
小学校において、教育活動を実施する環境が整います。		活動指標 2	名称	
			単位	
			内容説明	
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			7年度	
		予 定		
		実 績		
			---	---
課 題		活動指標 3	名称	
			単位	
			内容説明	
・各小学校に設置されている遊具・教材備品等は安全確保を優先して老朽化対策等による適切な維持管理が必要となります。		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			7年度	
・小学校における授業指導を効果的に実施するため、備品・消耗品の購入費について適切な予算措置をする必要があります。		予 定		
		実 績		
・グラウンド遊具、体育館器具等について、必要に応じて、修繕等の対応を行う必要があります。			---	---
		活動指標 4	名称	
			単位	
			内容説明	
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			7年度	
		予 定		
		実 績		
			---	---

3. 活動内容

活動指標 1	名称	教材教具研究協議会の回数	単位	回
	内容説明	適正な教材選定等を検討します		
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）
		実 績	1	1
			---	---
活動指標 2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）
		実 績		
			---	---
活動指標 3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）
		実 績		
			---	---
活動指標 4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）
		実 績		
			---	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・小学校の教育活動に必要な教材を学校の要望に基づき整備します。 ・引き続き教材教具研究協議会で標準教材品目表の見直しを実施し、適切な教育実践の実現のために必要な環境整備ができるようにします。 ・標準教材品目表を基準とし、教材のデジタル化推進等の動向に注視しつつ、学校要望に応じた教材備品の整備を進めます。 ・グラウンド・体育館における遊具・器具の点検結果を参考に、教育総務課施設係と調整を行いながら修繕等の対応を進めるとともに、遊具・器具の老朽化に伴う修繕・入れ替え等の対応を行います。					

事務事業名	小学校教科書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校の児童		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	5,254	1,062	0
	人件費	3,897	2,922	2,922
目 的	総事業費	9,151	3,984	2,922
児童に体育の準教科書を配付し、教科学習を効果的に実施します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・各学校に体育の準教科書を整備します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	小学校教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	1 1 教科 1 3 種目				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	13	13	0	
		実 績	13	13	――	
活動指標2	名称	小学校準教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	1 種目（体育）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・教育委員会が採択した教科用図書を配付し、発達段階に合った体育の準教科書を各学校に整備します。 ・国語、算数及び英語の指導者用デジタル教科書を購入し、配信します。 ・令和7年度は準教科書等の購入はありません。					

事務事業名	小学校特別支援教育教材備品等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校の特別支援学級の児童		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	974	889	1,911
	人件費	1,493	1,307	1,077
目 的	総事業費	2,467	2,196	2,988
特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校の要請に基づき、特別支援教育の効果を高めるために必要な備品等を整備します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,911
	合 計			1,911

3. 活動内容

活動指標1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
	内容説明	適正な教材の検討				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	支援を必要とする児童の増加に伴い、教育的ニーズの多様化に対応するための環境整備を引き続き行っていく必要があります。今後も「基礎的環境整備」とともに児童一人ひとりに合った「合理的配慮」を見据えた教材整備を継続していきます。					

事務事業名	中学校行事等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	4,550	4,396	4,929
	人件費	1,577	3,076	2,922
	目 的	総事業費	6,127	7,472
生徒が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,929
手段、手法【実施手法：直営】		合 計		4,929
・各中学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習等を支援するため、補助金を交付します。				
・神奈川県中学校文化連盟大和支部総合文化祭実行委員				

3. 活動内容

活動指標1	名称	野外キャンプ実施校			単位	校
	内容説明	大和市内公立中学校				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	―――	
活動指標2	名称	文化的行事補助金交付実施校			単位	校
	内容説明	大和市内公立中学校				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	8	7	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	保護者の負担金額等を考慮しながら、各校への補助金の交付を継続していきます。					

事務事業名	中学校教材等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		理科教育振興法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校の生徒		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	7,135	8,718	17,874
	人件費	2,094	2,692	2,230
目 的	総事業費	9,229	11,410	20,104
中学校の教育活動に必要な教材を整備します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	1,575	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	556	
		一般財源	15,743	
		合 計	17,874	
・各中学校の要望に基づき、教材備品等を計画的に整備します。 ・各中学校のグラウンド及び体育館における器具等の定期点検を実施します。 ・定期点検の結果に基づき、修繕等による対応を実施します。	活動指標1	名称	教材教具研究協議会の回数	
		内容説明	適正な教材選定等を検討します	
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	7年度
		実 績	1	1

成 果（効果・予測）	中学校において、教育活動を実施する環境が整います。			
課 題	活動指標2	名称		
		内容説明		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	7年度
		実 績		---
・各中学校に設置されている器具・教材備品等は安全確保を優先して老朽化対策等による適切な維持管理が必要となります。 ・中学校における授業指導を効果的に実施するため、備品・消耗品の購入費について適切な予算措置をする必要があります。 ・グラウンド、体育館器具等について、必要に応じて、修繕等の対応を行う必要があります。	活動指標3	名称		
		内容説明		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	7年度
		実 績		---
	活動指標4	名称		
		内容説明		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	7年度
		実 績		---

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・中学校の教育活動に必要な教材を学校の要望に基づき整備します。 ・引き続き教材教具研究協議会で標準教材品目表の見直しを実施し、適切な教育実践の実現のために必要な環境整備ができるようにします。 ・標準教材品目表を基準とし、教材のデジタル化推進等の動向に注視しつつ、学校要望に応じた教材備品の整備を進めます。 ・グラウンド・体育館における遊具・器具の点検結果を参考に、教育総務課施設係と調整を行いながら修繕等の対応を進めるとともに、遊具・器具の老朽化に伴う修繕・入れ替え等の対応を行います。					

事務事業名	中学校教科書等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立中学校の生徒			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	3,539	1,918	1,700	
		人件費	2,920	3,614	3,614	
目 的		総事業費	6,459	5,532	5,314	
生徒に体育の準教科書を配付し、教科学習を効果的に実施します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・体育の準教科書を配付します。		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			1,700	
		合 計			1,700	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	中学校教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	10教科16種目				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	16	16	16	
		実 績	16	16	――	
活動指標 2	名称	中学校準教科書給与種目数			単位	種目
	内容説明	1種目（体育）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
学習指導要領完全実施及び教科用図書採択の際には、準教科書（体育）の内容も段階的に改訂される場合があるため、新しく整備する必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 II：見直しのうえで継続
	教育委員会で採択した教科用図書及び体育の準教科書を配付しました。				

事務事業名	中学校特別支援教育教材備品等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		障害者差別解消法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立中学校の特別支援学級の生徒			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	318	627	786	
		人件費	1,493	1,307	1,077	
目 的		総事業費	1,811	1,934	1,863	
特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		786		
		合 計		786		
手段、手法【実施手法：直営】						
・学校の要請に基づき、特別支援教育の効果を高めるために必要な備品等を整備します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	教材教具研究協議会の回数			単位	回
	内容説明	適正な教材の検討				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	— — —	
成 果（効果・予測）						
・特別支援教育に必要な環境が整います。						
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・特別支援教育用教材は生徒の発達や特性に応じた内容が求められます。教材整備にあたっては、個々のニーズに応じたきめ細やかな配慮が必要です。						
・中学校における特別支援教育を効果的に実施するため、教材備品・消耗品について適切に予算措置する必要があります。						
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 I：現状のまま継続
	支援を必要とする生徒の増加に伴い、教育的ニーズの多様化に対応するための環境整備を引き続き行っていく必要があります。今後も「基礎的環境整備」とともに児童一人ひとりに合った「合理的配慮」を見据えた教材整備を継続していきます。				

事務事業名	教育研究支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校の教職員		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	5,568	5,524	6,629
	人件費	2,553	6,844	7,152
目 的	総事業費	8,121	12,368	13,781
市立小中学校教職員の指導力を高め、教育水準の向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・各学校の校内研究組織に各種の教育研究を委託します。 ・市内教職員の研究組織（小中教育研究会）に補助金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,629
		合 計		6,629

3. 活動内容

活動指標1	名称	教育研究委託件数			単位	件
	内容説明	対象：大和市小学校（中学校）教育研究会				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	40	40	39	
		実 績	40	40	――	
活動指標2	名称	校内研究実施校			単位	校
	内容説明	対象：大和市立小中学校				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	28	28	28	
		実 績	28	28	――	
活動指標3	名称	補助金交付件数			単位	件
	内容説明	大和市小学校（中学校）教育研究会				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	各校が実態に応じた課題を定め、研究や研修を通して課題解決に向けた教職員の指導力・授業力の向上を図っていますが、更なる内容拡充、事務手続きの簡略化を推進していきます。					

事務事業名	特別支援教育研究事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	特別支援教育センター	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		障害者差別解消法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市立小学校の特別支援学級在籍児童及び特別支援教育担当教員	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	949	1,788	952
	人件費	676	2,384	3,614
目 的	総事業費	1,625	4,172	4,566
市内全小中学校の特別支援学級が合同で行事を実施したり、担当教員による共同研究を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			952
	合 計			952
・大和市特別支援教育研究会に特別支援教育研究を委託します。				
・特別支援学級に在籍する児童生徒の教育的ニーズに対				

3. 活動内容

活動指標1	名称	宿泊移動教室の実施回数			単位	回
	内容説明	対象：市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	8	9	8	
		実 績	8	10	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・特別支援学級における児童数の増加に伴い、小学生の宿泊行事の実施方法を変更し、効果を検証していきます。 ・児童生徒の特性や障がいの状態に応じて求められる支援の幅が広がる等により、教職員のインクルーシブ教育への理解やより専門的な支援・指導技術の向上が必要であるため、継続して特別支援学級の職員が共同研究を行い、特別支援教育の充実を図ります。					

事務事業名	中学校移動水泳授業実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
プールのない市立中学校（5校）の1年生			5年度（決算額）		7年度（予算額）		
		事業費	1,184	1,743	1,830		
		人件費	1,652	1,999	2,384		
目 的		総事業費	2,836	3,742	4,214		
学校にプールが設置されていない中学校の生徒が、水泳授業を受けられるよう、移動水泳授業を実施します。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		1,830			
		合 計		1,830			
手段、手法【実施手法：直営・委託】							
・校外のプールを使用して、水泳の授業を実施します。 ・移動手段として、貸切バスを用意します。 ・水泳指導の補助として、水泳指導員を配置します。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	実施回数（1回2時間）		単位	回
			内容説明	中学校5校の延べ回数			
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
	予 定		8	10	9		
実 績	8	10	— — —				
	活動指標2	名称			単位		
内容説明							
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定					
実 績			— — —				
	活動指標3	名称			単位		
内容説明							
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定					
実 績			— — —				
	活動指標4	名称			単位		
内容説明							
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定					
実 績			— — —				
	課 題						
・引地台温水プールを利用した実施となるため ①施設までの移動に関する手段・方法の確保 ②施設までの移動 ③施設利用時における安全配慮 ④実施時期等の検討 が不可欠となります。 ・バスの運行业者が減少傾向にあるため、今後、貸切バスの業者選定が難しくなる可能性があります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度 Ⅰ：現状のまま継続
	施設の老朽化、社会情勢などを踏まえたうえで、市の方針に基づいて小学校・中学校の移動水泳事業を継続していきます。				

事務事業名	小学校移動水泳授業実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	指導事務調整係	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成30年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
プールが利用できない市立小学校の3・5年生		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	14,307	6,672	14,639
	人件費	2,403	1,846	2,076
目 的	総事業費	16,710	8,518	16,715
プールが利用できない小学校の児童が、水泳の授業を受けられるようにします。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・校外のプールを使用して、水泳の授業を実施します。 ・移動手段として、貸切バスを用意します。 ・水泳指導の補助として、水泳指導員を配置します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14,639
		合 計		14,639
	3. 活動内容			
活動指標1	名称	実施回数（1回2時間）		単位 回
	内容説明	小学校実施校の延べ回数（各校3年・5年）		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	8	28
		実 績	8	28
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				
・引地台温水プールを利用した実施となるため ①施設までの移動に関する手段・方法の確保 ②施設までの移動 ③施設利用時における安全配慮 ④実施時期等の検討 が不可欠となります。 ・バスの運行业者が減少傾向にあるため、今後、貸切バスの業者選定が難しくなる可能性があります。	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・施設の老朽化、社会情勢などを踏まえ、市として小学校・中学校を通して水泳授業を行うために整備した方針に基づき、移動水泳事業を進めていきます。（令和5年度2校、令和6年度7校、令和7年度12校、令和8年度16校）					

事務事業名	特別支援教育センター施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	特別支援教育センター	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成31年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市特別支援教育センター		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	10,519	10,661	13,450
	人件費	5,482	2,999	4,537
目 的	総事業費	16,001	13,660	17,987
特別支援に関する専門的な支援を行う拠点として設置された、大和市特別支援教育センターの安全かつ快適な施設環境を保持するため、施設の維持管理を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		4
		一般財源		13,446
		合 計		13,450
・施設の保守点検、清掃業務等を専門業者に委託します。				
・机、椅子等の備品や消耗品の補充等を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	施設維持管理工事・修繕数			単位	件
	内容説明	施設を適切に維持管理するための工事・修繕数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	6	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	大和市特別支援教育センターにおいて、教育相談、通級指導等を充実させていくため、今後も適切に施設の維持管理、消耗品、備品の整備を行います。					

事務事業名	特別支援教育センター改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	指導室	特別支援教育センター	菊地 敬幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和06年度	令和07年度	2年	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
大和市特別支援教育センター			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	0	12,872	57,434	
		人件費	0	3,230	4,614	
目 的		総事業費	0	16,102	62,048	
特別支援教育センターの空調等改修工事を行い、安全かつ快適な施設環境を確保します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		54,500		
		その他		0		
		一般財源		2,934		
		合 計		57,434		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	工期内工事等の完了件数			単位	
	内容説明	予定した工期内に工事や委託業務が完了した件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	1	1	
		実 績	0	1	— — —	
成 果（効果・予測）						
空調設備、電気設備の改修工事を実施することにより、老朽化した施設の機能修復を図ります。		名称				単位
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			— — —
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・施設の維持管理を継続していく必要があります。		名称				単位
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			— — —

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	－	5年度	I：現状のまま継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	老朽化してきている空調設備（機械設備・電気設備）の機能復旧のため、改修工事を継続して行います。					